

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研 究 所 だ よ り

No. 363

2019 5

CONTENTS

視点・論点『建設技能者の処遇改善と社会的地位の向上を』		1
I. モザンビークの建設経済事情		2
II. 2018・2019年度の建設投資見通し		12
III. 建設企業の資金需要と資金調達		20



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: <http://www.rice.or.jp/>



建設技能者の処遇改善と社会的地位の向上を 特別研究理事 三石 真也

我が国の土木技術は高度であり、世界的に見ても高水準のサービスを住民に提供してきた。例えば、地震災害時には、大きく被災した高速道路をわずか1週間で復旧し、HPで知った欧州の人々を感嘆させた。また、鬼怒川の破堤時にもスーパーゼネコンが締切工事を数日で完了させた。鉄道の高架化工事において、終電から初電までの1夜で線路切り替えを完了させる技術は見事というほかない。これに対して海外を見れば、米国では、ハリケーンカトリナ災害の復旧時には行政に対して大きな批判が巻き起こった。パリの地下鉄工事時には、長期間運休し、市民や観光客に不便をかけている。こうした日本の土木工事の品質の良さには、建設技能者が大きく貢献していると考えられる。

ここに、近年、建設技能者の需給状況が悪化し、有効求人倍率が2018年1月現在で4.83倍とバブル期の1990年よりも大きい数値となっている。建設業に従事する高卒者の離職率も47.7%と全産業に比べて20%程度高い。一方、政府建設投資にあつては、国土強靱化の推進などにより、長期低落、横ばいを脱して増加の傾向にあり、民間建設投資も非住宅建築を中心に好調で、国土交通省の推計では2030年に最大で約86万人の建設技能者が不足するとされ、これらの数値は看過できないデータである。

建設業は、室内で完結する業種と異なり、現場毎に異なる一品生産であり、現地環境に左右される産業である。すなわち、天候、気候、地質、地下水位、地元住民との調整、慣習、交通などの影響を受け、海外工事であればさらに言語、政治、宗教なども変動要素に加わる。さらに高所作業を伴う工事や狭隘な現場での工事も多く、労働災害発生の可能性も高い。建設技能者は、これらの要素による予期せぬ事情の発生に的確に対応しつつ、定められた工期を遵守しかつ安全に工事を実施している。他の業種に比べて、遙かに労働条件が厳しく、よって、本

来高給を取るべき職業と思われるが、実情は全産業の平均値よりも低賃金であり、国土交通省の調査によれば、年収で100万円ほど低い。具体的には、日給制の労働者が多く、労務単価が低く、週休二日制も1割未満の企業にしか浸透していないなど劣悪な労働条件である。九州のある県建設業協会によれば、「収入が低いので、週に二日休みをいただいても他社で働いている。」と聞く。子供の頃放映された漫画「巨人の星」では、父星一徹は1964年東京オリンピックを控え、「夜の仕事は給料がいいからな。稼げるうちに稼いでおかなければ。」と昼も夜も働き、星飛雄馬の学費を稼いだ。50年余りを経て、現在も状況はさほど変わっていない感がある。

土木学会アンケート結果によれば、建設業に携わる若手で、仕事を誇りに思うという人は38%と数少ない。近年、多くの高校において、土木工学科が廃止され、大学にあつても土木工学科の人気は低く、土木工学科の名を有する大学はわずか日本大学、東海大学など6大学に減少した。

日本の建設業はこれまで建設技能者の低賃金や献身的な努力に支えられ、高度なサービスが供給されてきたと言えないか。この度成立した改正入管法で4万人の外国人労働者を建設業に受け入れると聞くが、適切な処遇は保たれるか。国土交通省も公共工事に係わる設計労務単価を2012年から5年で約40%引き上げたが、適正な賃金や働き方には、まだほど遠いのではないか。最近テレビで放映されるコーヒー飲料の宣伝では、交通整理員の人に対して、女優がその労働に感謝し「お疲れ様。」と声をかけるシーンがあり、見ていてほっとさせられる。今後、建設業の健全な育成と土木工事の円滑な執行を図るために、公共事業を含めた建設業を尊び、建設技能者の処遇改善と社会的地位向上を図るべきではないか。



世界各国でご活躍されている建設アタッシェの方に、赴任国における建設関連トピックをご紹介します。今回は、在モザンビーク日本国大使館 前一等書記官の庄司義明氏より「モザンビークの建設経済事情」についてご寄稿いただきました。

I. モザンビークの建設経済事情

在モザンビーク日本国大使館
前一等書記官 庄司義明

1. はじめに

モザンビークはアフリカの南東に位置し、人口約 3,000 万人、2,500km を越える海岸線を有する国です。日本の 2 倍の国土に人口は 1/4 で、8 割以上が小規模の農業を行いながら生計を立てています。1975 年にポルトガルから独立しましたが、その直後から 17 年間内戦が続き、国土は荒廃しました。しかしながら 1992 年の内戦終了後、安定した平和構築プロセスが国際社会でもモデルとして評価されています。

世界の最貧国に数えられる国家ですが、石炭や 2010 年に存在が明らかになった北部の大規模天然ガス田等の天然資源が着目され、海外からの投資も盛んになり、ここ数年、7% 程度の高成長を遂げてきました。

図表 1 モザンビークの位置



図表 2 モザンビーク名産のエビ



日本は 1977 年に外交関係を樹立し、2013 年には OECD 諸国で第 2 位の援助を実施するなど、モザンビークにおける主要ドナーとしての地位を確立しています。

我が国はアフリカ諸国においてモザンビークを開発協力の重点国の一つとしており、回廊開発、教育・保健等の社会開発、職業訓練等の人材育成等、幅広い事業を実施しています。その中でも、我が国の外交戦略の一つである「自由で開かれたインド太平洋」の一部

として石炭や天然ガスといった天然資源を有し、マラウイ、ザンビアといった内陸国に通じ、これからのモザンビークの成長エンジンとして期待される北部の「ナカラ回廊」開発が支援の中心となっています。開発マスタープランの作成や、大規模インフラ整備と人材育成のパッケージ化等、他地域でのモデルともなるような総合的、重点的な取組を推進しています。

2. モザンビークについて

(1) 経済情勢

2015 年頃から世界的な資源価格低迷、天然ガス開発の遅れ、急激なインフレ、不安定かつ不透明な財政状況に伴う急激な当地通貨（メティカル）安を受け、これまでのモザンビークの着実な高成長が一転、その雲行きが怪しくなってきました。

そこに決定的なダメージを与えたのが 2016 年 4 月に明らかになった非開示債務の存在です。新たに 14 億ドルを越える公的な債務が国会承認等の正式な手続を経ずに実施され、財政健全性の問題と共に、モザンビークの国家としてのガバナンスの問題が改めて問われる事態となりました。モザンビークの GDP 総額は 130 億ドル、国家予算は 40 億ドル程度に対し、公的債務総額は 116 億ドルに上ります。

モザンビークの発展を期待し、支援を行ってきた各国・国際機関は大きなショックを受けました。少なくとも事実関係を明らかにし、再発防止策を講じるまで、各ドナーは国家予算の 12% を占める一般財政支援や有償資金協力を停止することを決定し、呼応するように民間投資も減速しました。国債の格付はデフォルト状態となり、経済成長見通しは 3～4% へと下方修正されました。

しかし、今年は天然ガス開発において、最大規模の Area 1 への最終投資決定が行われる見通しとされています。最終投資決定により建設事業が開始され、関連事業も進むことから、経済は大きく刺激されることが期待されています。

図表 3 モアティーゼ炭鉱の全景



図表 4 モアティーゼ炭鉱の採掘場



（２） 治安情勢

1992 年の内戦終結後、与野党間対立に伴う衝突は散見されましたが、党首同士の直接対話によりそれらの衝突も沈静化し、治安の安定が図られてきました。

しかしながら、2017 年以降、天然ガスが埋蔵されている北部カーボデルガード州において、テロが発生し、住民のみならず、天然ガス開発に従事する外国人も犠牲になっています。未だ目的や犯人も明らかになっておらず、これらに対する不安が開発の進展、経済発展に水を差す事態となっています。モザンビーク発展に向けた最大の希望である天然ガス開発に影響を及ぼすことは一大事で、国を挙げた対策が必要ですが、まだその成果が現れているとは言えない状況であり、今後注視することが必要です。

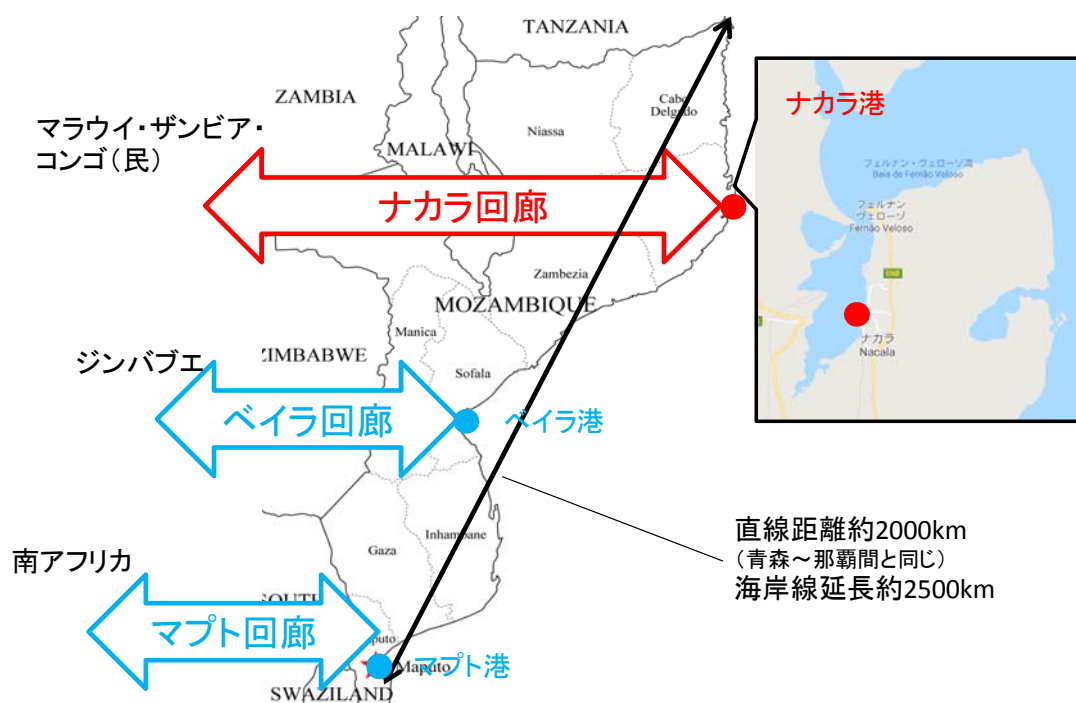
図表 5 ニュシ大統領（左）とドウラカマ RENAMO 党首による与野党党首の対話
（2017 年）（現地報道より）



(3) 回廊開発と南北格差

モザンビークは近隣内陸国から外洋に進出する重要なルートとして東西方向の回廊開発が進められてきました。その一方で、南北方向を結ぶ道路等のインフラ開発が遅れており、結果として、南部アフリカ最大の経済圏である南アフリカの影響が強い首都マプトが経済発展する一方、北部地域の開発は遅れ、南北格差が生まれています。これを解消すべく、南北をつなぐ幹線道路の整備、北部地域の経済社会開発が急がれていますが、広い国土に対し、道路や電力、水供給といった基礎的インフラが不足している状況において、財政余力も乏しく、外国からの援助や投資が頼みの綱となっており、開発地域や分野に偏りが生じています。

図表 6 モザンビークの回廊



図表 7 地方都市ナカラの様子



図表 8 地方都市ナンプラの様子



図表 9 地方都市の学校の様子



3. モザンビークの建設事情

(1) インフラの状況

道路、上下水道、電気、住宅といった基本的なインフラは国土の大半で不足しており、その整備は外国からの援助や投資に依存しています。世界有数の水力発電所が整備され、電力を輸出する一方で、送配電網の不足から他の地域では電力を輸入するなど、未だ電化率は3割程度に留まっています。インフラの不足が天然資源の採掘や農業生産拡大といった国家発展のポテンシャルを活かしきれていない原因となっています。また、毎年のように発生するサイクロンや洪水、干ばつにより、整備された道路や農地が破壊されるといっ

た状況が続いています。今年 3 月に発生したサイクロンによる被害は我が国でも報道され、我が国からも緊急援助が実施されました。我が国は特に発展の遅れる北部地域、ナカラ回廊に対し、港湾、道路等、ハード・ソフトの両面から総合的な支援を進めていますが、我が国が進める「質の高いインフラ」がこうしたモザンビークにおいてどのように貢献することができるのか、現地の実情に即した「質」を提供していくことが必要ではないでしょうか。

図表 10 カオラバッサダム



図表 11 サイクロンで被災したベイラ市（現地報道より）



（２） 建設事情

私が赴任していた 2015 年 3 月からの 4 年間で、首都マプトの様子は大きく変わってきました。それ以前から、最貧国であるモザンビークをイメージし首都マプトに降り立つと、多くの高層ビルやクレーンが立ち並ぶ街の風景に驚いたと言われていますが、多くが 1975 年の独立以前から整備されていたものであった一方、この 4 年間で多くの高層マンションやホテル、ショッピングモールが建設され、また、中国からの資金提供を受け、幹線道路、橋梁が整備されました。主に外国人が居住するアパートの家賃相場は半額以下となり、米ドル建てで送金される生活資金をベースに考えた場合、物価は安くなり、生活環境は改善しました。

図表 12 マプトの街並み



図表 13 マプトで新たに建設されたショッピングモール（バイアモール）



図表 14 マプトで新たに建設されたカテンベ橋



地方部における開発はこれほど進展していないものの、地方都市部でも外国資本のホテルや商店が建設され、また、物流関連施設の建設も見られるなど、経済発展の影響が広まりつつあります。ただし、そこには偏りがあり、未だ限られた電力の中、1日の大半の時間を水汲みで費やし、青空教室の学校に通い、急病時には数日かけて病院に行くか、近所の祈祷師に頼むか、といった生活を続けている国民が大半です。

（３）建設業界の状況

建設業を営む企業のうち、大企業はポルトガルや南アフリカ等の外国資本によるものが多く、外国からの投資によって事業が実施されています。それ以外では公共事業に従事する企業が多いですが、2016年以降の非開示債務問題に伴う緊縮財政下で公共事業予算が減少し、さらに政府からの請負代金支払いの遅延が頻発しており、建設会社の資金繰りが大幅に悪化し、業界団体からは、建設業の大半の企業が倒産の危機にあるとの声も上がっています。その結果、従業員への賃金支払いも滞っており、これが経済のみならず治安を悪化させる要因ともなる悪循環が起きています。政府は外国からの投資による公共事業の推進を目指し、参加を募っていますが、非開示債務問題の解決を通じた財政健全化、公共事業の適正な実施と天然ガス開発等の民間投資の促進が建設業界の再建のカギを握っています。

図表 15 建設中の高層マンション



図表 16 マプトガス複合式火力発電所



図表 17 道路工事の様子



4. 最後に

モザンビークには天然資源があり、広い国土を活かした発展のポテンシャルを有していること、また、財政や治安に関する課題を抱えていることを述べてきましたが、今後最も重要なのは人材育成であると考えています。我が国は留学や研修、専門家派遣、学校建設等の人材育成に関する支援を多く実施していますが、いずれこれらの支援を受けた人材がモザンビークを変えていく力になると信じて続けています。基礎教育の底上げもまだまだ必要ですが、高等教育、職業訓練も重要であり、併せてそれらを活かす雇用機会の創出も重要です。特にインフラ整備に関わる建設関係人材の育成は急務であり、これらなくして国家の発展は見込めないのではないのでしょうか。モザンビークが抱える多くのリスク、不確定要素に対し、辛抱強く、長い視野で愛情をもって接してくれる方が一人でも増えていくことを期待しています。

今年 8 月には第 7 回アフリカ開発会議（TICAD VII）が横浜で開催されます。これをきっかけに日本とモザンビークの関係がより強化され、また、アフリカの発展のモデルとなるような取組がモザンビークにて進むことになれば幸いです。

図表 18 大使館から見た二重の虹



付記：本稿の内容は全て筆者自身の見解に基づくもので、在モザンビーク日本大使館の意見を代表するものではありません。本稿の図表写真は、特記したものを除き、筆者が撮影したものです。また、本稿は 2019 年 4 月に執筆したものです。

Ⅱ．2018・2019 年度の建設投資見通し

当研究所が四半期に一度公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の概要です。今回の見通しは2019年4月24日に発表したもので、業界紙等でも紹介されています。

1. 建設投資全体の推移

2018 年度の建設投資は、前年度比 1.3%増の 56 兆 7,400 億円となる見通しである。

政府建設投資は、一般会計に係る政府建設投資については、2018 年度当初予算等の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資や地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。2016 年度の補正予算、2017 年度補正予算及び 2018 年度第 1 次補正予算に係る政府建設投資について一部出来高の実現を想定し、前年度比△0.4%と予測する。

民間住宅投資は、貸家が着工減となるものの、持家及び分譲住宅の着工戸数は増加が見込まれることから、住宅着工戸数は前年度比 0.5%増、民間住宅建設投資は前年度比 1.0%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、海外経済の不透明感が一層高まっているものの、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資は増加しており、今後も底堅く推移していくことが見込まれる。民間非住宅建築着工床面積は前年度比△0.8%と予測し、民間非住宅建築投資は前年度比 2.3%増、民間土木投資は前年度比 7.1%増、全体では前年度比 3.8%増と予測する

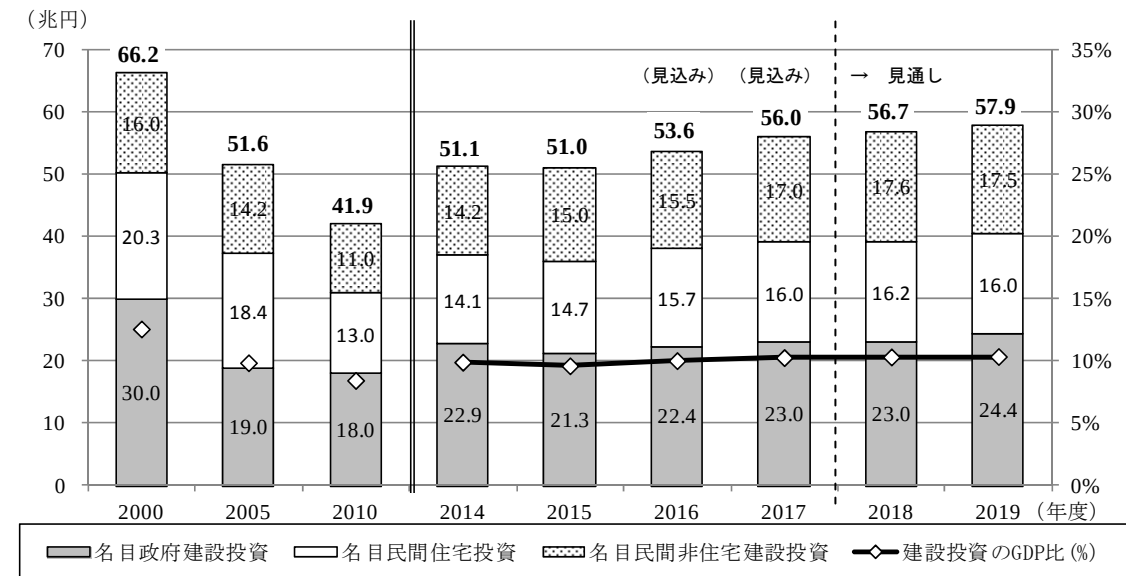
2019 年度の建設投資は、前年度比 2.1%増の 57 兆 9,100 億円となる見通しである。

政府建設投資は、一般会計に係る政府建設投資については、2019 年度当初予算の内容を踏まえ、前年度当初予算から増として、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資や地方単独事業費についてもそれぞれ事業費を推計した。2017 年度補正予算、2018 年度第 1 次補正予算及び第 2 次補正予算に係る政府建設投資について一部出来高の実現を想定し、前年度比 6.5%増と予測する。

民間住宅投資は、持家、貸家、分譲住宅全てで着工減と考えられ、住宅着工戸数は前年度比△2.9%、民間住宅建設投資は前年度比△0.9%と予測する。

民間非住宅建設投資は、全体の建築着工床面積は前年度比 0.0%であると見込まれ、民間非住宅建築投資は前年度比△1.4%、民間土木投資は前年度比 0.0%、全体では前年度比△1.0%と予測する。

図表 1 名目建設投資の推移（年度）



（単位：億円、実質値は2011年度価格）

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	511,410 -0.3%	509,828 -0.3%	535,700 5.1%	560,200 4.6%	567,400 1.3%	579,100 2.1%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	228,616 1.3%	212,752 -6.9%	223,800 5.2%	230,400 2.9%	229,500 -0.4%	244,400 6.5%
名目民間住宅建設投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 0.3%	141,210 1.1%	147,439 4.4%	156,800 6.3%	159,900 2.0%	161,500 1.0%	160,000 -0.9%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	141,584 9.3%	149,637 5.7%	155,100 3.7%	169,900 9.5%	176,400 3.8%	174,700 -1.0%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	704,937 -3.6%	546,984 -3.5%	425,236 -2.8%	486,124 -3.6%	483,655 -0.5%	507,165 4.9%	519,689 2.5%	510,500 -1.8%	517,700 1.4%

注)2017年度までの建設投資は国土交通省「平成30年度 建設投資見通し」より。

2. 政府建設投資の推移

2018年度の政府建設投資は、前年度比で△0.4%の22兆9,500億円と予測する。

国の直轄・補助等事業費については、一般会計に係る政府建設投資は2018年度当初予算等の内容を踏まえ、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた平成30年度地方財政計画等で示された内容を踏まえ、事業費を推計した。

2016年度の補正予算及び2017年度補正予算に係る政府建設投資は、2018年度に一部出来高として実現すると想定している。

また、2018年度第1次補正予算に係る政府建設投資は、2018年度に一部出来高として実現すると想定しており、2018年度第2次補正予算に係る政府建設投資は、2019年度以降に出来高として実現すると想定している。

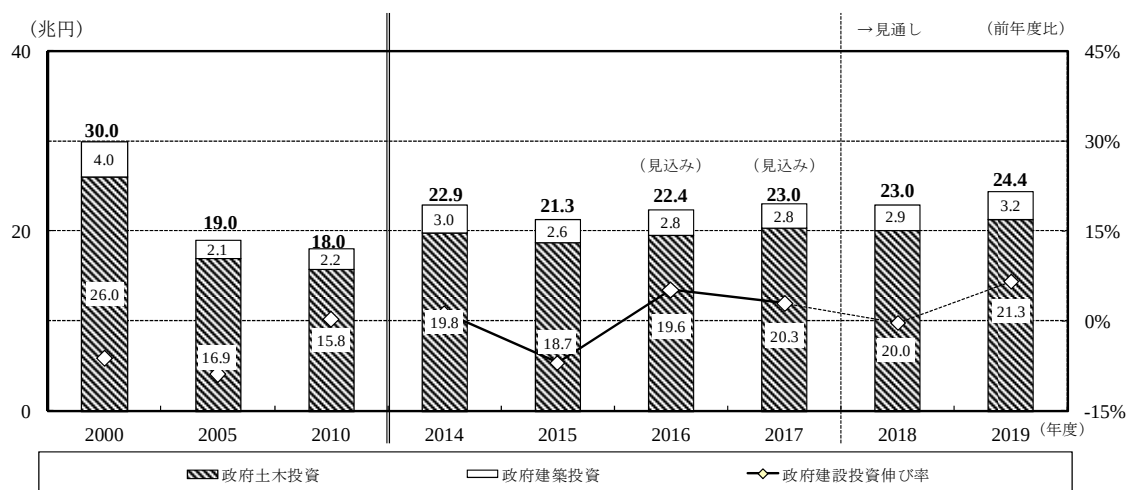
2019年度の政府建設投資は、前年度比で6.5%増の24兆4,400億円と予測する。

国の直轄・補助等事業費については、2019年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算から増として、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費については、総務省がまとめた平成31年度地方財政計画で示された内容を踏まえ、2019年度予算を前年度比5.1%増として事業費を推計した。

また、2017年度補正予算、2018年度第1次補正予算及び第2次補正予算に係る政府建設投資は、2019年度に一部出来高として実現すると想定している。

図表2 名目政府建設投資の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2011年度価格)

年度	2000	2005	2010	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	228,616 1.3%	212,752 -6.9%	223,800 5.2%	230,400 2.9%	229,500 -0.4%	244,400 6.5%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	22,096 -0.1%	30,431 6.0%	25,861 -15.0%	28,200 9.0%	27,700 -1.8%	29,200 5.6%	31,700 8.5%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,724 0.3%	198,185 0.6%	186,891 -5.7%	195,600 4.7%	202,700 3.6%	200,300 -1.2%	212,700 6.2%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	321,414 -6.5%	202,841 -10.2%	182,508 -0.3%	217,128 -2.1%	201,623 -7.1%	211,436 4.9%	213,250 0.9%	205,900 -3.5%	216,700 5.3%

注) 2017年度までの政府建設投資は国土交通省「平成30年度建設投資見通し」より。

3. 住宅着工戸数の推移

2018年度は、持家は、本年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要の影響で前年度比で増加と見込まれるものの、足元の着工増は顕著ではなく、また政府による住宅取得支援策等の効果もあり、増加幅の緩和が予測される。貸家は、相続税の節税対策による着工が一服した状況が続いているため、前年度比で減少と予測する。分譲マンションは、販売価格や在庫率の高止まりといった状況が続くと考えられるものの、足元の開発が堅調であるため前年度比で増加と予測する。分譲戸建は、緩和が見込まれるものの駆け込み需要の影響も含め、企業による土地の仕入れや開発が前向きに進められていくと考えられるため、前年度比で増加と予測する。全体の着工戸数としては、貸家は減少するものの、持家、分譲住宅の着工増より、前年度と同水準と予測する。

2019年度は、持家及び分譲戸建は、駆け込み需要後の反動により前年度比で減少と見込まれるものの、政府による住宅取得支援策等の効果もあり、減少幅の緩和が予測される。貸家は、引き続き着工が一服した状況に大きな変化はないと見込まれるため、前年度比で減少と予測する。分譲マンションは、販売価格や在庫率の高止まりといった状況が続くと考えられ、前年度比で減少と予測する。全体の着工戸数としては、持家、貸家、分譲住宅全てで着工減となり、前年度比で微減と予測する。

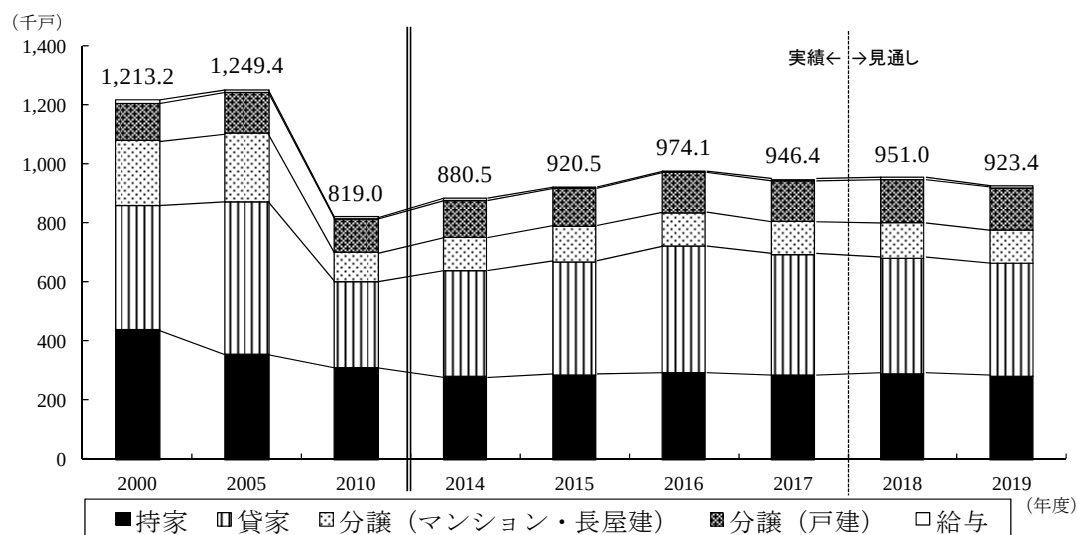
2018年度の着工戸数は前年度比0.5%増の95.1万戸、2019年度は同△2.9%の92.3万戸と予測する。

持家は、2018年4月～2019年2月期の着工は前年同期比1.4%増であり、注文住宅大手5社2018年4月～2019年2月の受注速報平均は前年同月比△3.8～15.4%増という動きとなっている。2018年度は消費税率引上げを前に着工及び受注が上向いているものの、足元の増加は顕著ではなく、また住宅取得支援策等の効果もあり、着工戸数は前年度比で増加幅の緩和が予測される。2019年度は駆け込み需要後の反動減の影響があるものの、住宅取得支援策等の効果もあり、前年度比で減少幅の緩和が予測される。2018年度は前年度比2.5%増の28.9万戸、2019年度は同△2.8%の28.1万戸と予測する。

貸家は、2018年4月～2019年2月期の着工は前年同期比△5.0%であり、賃貸住宅大手3社2018年4月～2019年2月の受注速報平均は前年同月比△16.7～61.4%増という動きとなっている。2018年度は、2016年度及び2017年度と比較して着工戸数が落ち込んでおり、相続税の節税対策による着工が一服した状況が続いているため、前年度比で減少と予測する。2019年度も状況に大きな変化は見込まれず、引き続き着工戸数は前年度比で減少と予測する。2018年度は前年度比△4.7%の39.1万戸、2019年度は同△3.0%の37.9万戸と予測する。

分譲住宅は、2018年4月～2019年2月期の着工は前年同期比5.4%増で、うちマンションが同5.9%増、戸建が同5.0%増となっている。2018年度は、マンションは販売価格や在庫率の高止まりといった状況が続くものの、足元の開発が堅調であるため、前年度比で増加と予測する。戸建は、緩和が見込まれるものの駆け込み需要の影響とともに、マンション販売価格との関係で割安感のある物件も含め、企業による土地の仕入れや開発が前向きに進められていくことが主要因となり、前年度比で増加と予測する。2019年度については、マンションは状況に大きな変化は見込まれないと考えられ、前年度比で減少と予測する。戸建は、駆け込み需要後の反動減の影響も見込まれるものの、引き続き開発は前向きに進められていくと考えられるため、前年度とほぼ同水準(△0.6%)と予測する。分譲住宅全体では、2018年度は前年度比5.9%増の26.3万戸、2019年度は同△2.3%の25.7万戸と予測する。

図表3 住宅着工戸数と名目民間住宅投資の推移（年度）



（戸数単位：千戸、投資額単位：億円）

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018 (見通し)	2019 (見通し)
全 体	1,213.2	1,249.4	819.0	880.5	920.5	974.1	946.4	951.0	923.4
(対前年度伸び率)	-1.1%	4.7%	5.6%	-10.8%	4.6%	5.8%	-2.8%	0.5%	-2.9%
持 家	437.8	352.6	308.5	278.2	284.4	291.8	282.1	289.3	281.2
(対前年度伸び率)	-8.0%	-4.0%	7.5%	-21.1%	2.2%	2.6%	-3.3%	2.5%	-2.8%
貸 家	418.2	518.0	291.8	358.3	383.7	427.3	410.4	391.0	379.3
(対前年度伸び率)	-1.8%	10.8%	-6.3%	-3.1%	7.1%	11.4%	-4.0%	-4.7%	-3.0%
分 譲	346.3	370.3	212.1	236.0	246.6	249.3	248.5	263.1	256.9
(対前年度伸び率)	11.0%	6.1%	29.6%	-8.9%	4.5%	1.1%	-0.3%	5.9%	-2.3%
マンション・長屋建	220.6	232.5	98.7	111.8	120.4	114.6	110.6	117.8	112.5
(対前年度伸び率)	13.4%	10.9%	44.5%	-10.7%	7.6%	-4.8%	-3.4%	6.5%	-4.5%
戸 建	125.7	137.8	113.4	124.2	126.2	134.7	137.8	145.2	144.4
(対前年度伸び率)	6.9%	-1.2%	19.0%	-7.2%	1.6%	6.7%	2.3%	5.4%	-0.6%
名目民間住宅投資	202,756	184,258	129,779	141,210	147,439	156,800	159,900	161,500	160,000
(対前年度伸び率)	-2.2%	0.3%	1.1%	-10.6%	4.4%	6.3%	2.0%	1.0%	-0.9%

注1) 着工戸数は2017年度まで実績、2018・19年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2015年度まで実績、2016・17年度は見込み、2018・19年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資（建築＋土木）の推移

2018年10～12月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は前年同期比3.9%増となった。海外経済の不透明感が一層高まっているものの、企業収益の改善、個人消費の持ち直し、人手不足への対応等を背景に企業の設備投資は増加しており、今後も底堅く推移していくことが見込まれる。2018年度の実質民間企業設備は前年度比3.5%増、2019年度は前年度比1.7%増と予測する。

2018年度の民間非住宅建設投資は、前年度比3.8%増の17兆6,400億円となる見通しである。2018年度の着工床面積は前年度比で、事務所は△0.7%、店舗は△5.3%、工場は10.2%増、倉庫は△7.9%となることが見込まれ、民間非住宅建築投資全体では前年度比2.3%増と予測する。また民間土木投資は、鉄道・エネルギー・通信分野等の設備投資が引き続き堅調に推移するとみられる。

2019年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△1.0%の17兆4,700億円となる見通しであり、民間非住宅建築投資は前年度比△1.4%、民間土木投資は前年度比0.0%と予測する。

事務所は、着工床面積、受注額ともに前年度同期を下回っているものの、大都市圏を中心とした大型再開発プロジェクトの竣工が予定され、また今後も新たなオフィスビルの着工が見込まれることから、着工床面積は引き続き堅調に推移する見通しである。

店舗は、2014年度から着工床面積の減少傾向が続いており、前年度の同期比で19か月連続マイナスとなっている。また、大規模小売店舗立地法による届出状況も2014年度から減少傾向にある。受注額は足元で前年度同期を下回る状況が続いており、今後も着工床面積は減少する傾向にあるとみられる。

工場は、着工床面積が前年度の同期比で23か月連続プラス、受注額が前年度の同期比で19か月連続プラスとなっている。広範な業種で老朽化に伴う新設投資や能力増強、省力化に向けた投資が引き続き堅調に推移すると予想され、着工床面積は増加傾向で推移する見通しである。

倉庫は、着工床面積は前年度同期を下回っているものの、受注額は前年度同期より増加している。東京・関西圏を中心とした高速道路等の交通インフラの整備進展に伴い、eコマース等の利用拡大を背景とした高機能・マルチテナント型物流施設等の着工床面積は引き続き堅調に推移するとみられる。

民間非住宅建設投資は、今後も2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復が続くと見込まれるが、消費者マインドや海外景気等の動向への注視が引き続き必要である。

図表 4 民間非住宅建設投資の推移（年度）

(単位:億円、実質値は 2011 年暦年連鎖価格)

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016 (見込み)	2017 (見込み)	2018 (見通し)	2019 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	159,591	141,680	109,683	141,584	149,637	155,100	169,900	176,400	174,700
(対前年度伸び率)	0.7%	4.0%	-10.0%	9.3%	5.7%	3.7%	9.5%	3.8%	-1.0%
名目民間非住宅建築投資	93,429	92,357	69,116	93,110	100,046	104,800	116,200	118,900	117,200
(対前年度伸び率)	-0.5%	3.4%	-9.5%	10.6%	7.4%	4.8%	10.9%	2.3%	-1.4%
名目民間土木投資	66,162	49,323	40,567	48,474	49,591	50,300	53,700	57,500	57,500
(対前年度伸び率)	2.5%	5.3%	-10.9%	7.0%	2.3%	1.4%	6.8%	7.1%	0.0%
実質民間企業設備	726,522	783,391	675,522	798,437	811,543	807,441	844,438	873,609	888,080
(対前年度伸び率)	6.3%	7.7%	2.0%	3.4%	1.6%	-0.5%	4.6%	3.5%	1.7%

注1) 2017年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成30年度 建設投資見通し」より。

注2) 2017年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

(単位:千㎡)

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018 (見通し)	2019 (見通し)
事務所着工床面積	7,280	6,893	4,658	5,097	5,261	5,805	5,536	5,500	5,500
(対前年度伸び率)	-4.2%	-4.4%	-26.8%	2.0%	3.2%	10.3%	-4.6%	-0.7%	0.0%
店舗着工床面積	11,862	12,466	5,727	7,112	6,029	5,570	5,493	5,200	5,100
(対前年度伸び率)	-17.9%	9.7%	4.1%	-14.6%	-15.2%	-7.6%	-1.4%	-5.3%	-1.9%
工場着工床面積	13,714	14,135	6,405	7,482	8,739	8,162	9,073	10,000	10,100
(対前年度伸び率)	37.6%	6.8%	17.6%	-5.2%	16.8%	-6.6%	11.2%	10.2%	1.0%
倉庫着工床面積	7,484	8,991	4,234	8,003	7,921	8,496	9,768	9,000	9,000
(対前年度伸び率)	11.2%	16.3%	6.1%	17.0%	-1.0%	7.3%	15.0%	-7.9%	0.0%
非住宅着工床面積計	59,250	65,495	37,403	45,013	44,098	45,299	47,292	46,900	46,900
(対前年度伸び率)	2.0%	3.8%	7.3%	-5.9%	-2.0%	2.7%	4.4%	-0.8%	0.0%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残余は、学校、病院、その他に該当する。

5. マクロ経済の推移

2018 年度は、企業の足元における業況判断がおおむね横ばいとなっており、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資にも増加傾向がみられること、そのほか、経済対策及び関連予算等の円滑かつ着実な実施による雇用・所得環境の改善継続等を背景に、経済の好循環が進展する中で、景気は緩やかに回復する見通しである。

2019 年度は、消費税率引上げによる個人消費への影響に懸念があるものの、経済対策の着実な実施や五輪関連等による経済の需要喚起等から、経済の好循環が進展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しである。

ただし、中国経済の先行き、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等の海外経済における動向について留意する必要がある。

2018 年度の実質経済成長率は、前年度比 0.7%増と見込まれる。公的固定資本形成は前年度比△3.1%(GDP 寄与度△0.2%ポイント)、民間住宅は同△3.1%(同△0.1%ポイント)、民間企業設備は同 3.5%増(同 0.5%ポイント)と見込まれる。

2019 年度の実質経済成長率は、前年度比 0.8%増と予測する。公的固定資本形成は前年度比 4.2%増(GDP 寄与度 0.2%ポイント)、民間住宅は同△0.2%(同△0.0%ポイント)、民間企業設備は同 1.7%増(同 0.3%ポイント)と予測する。

図表 6 マクロ経済の推移(年度)

(単位: 億円、実質値は 2011 暦年連鎖価格表示)

年 度	2000	2005	2010	2014	2015	2016	2017	2018 (見通し)	2019 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,641,826 2.5%	4,925,261 2.0%	4,930,297 3.3%	5,107,040 -0.4%	5,174,198 1.3%	5,219,700 0.9%	5,317,956 1.9%	5,354,175 0.7%	5,397,249 0.8%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,639,718 1.4% 0.7	2,814,270 1.6% 0.9	2,866,470 1.5% 0.8	2,936,812 -2.6% -1.5	2,957,660 0.7% 0.4	2,957,769 0.0% 0.0	2,989,052 1.1% 0.6	3,007,284 0.6% 0.3	3,032,637 0.8% 0.5
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	844,879 3.6% 0.6	924,013 0.4% 0.1	980,528 2.1% 0.4	1,032,391 0.4% 0.1	1,051,753 1.9% 0.4	1,059,518 0.7% 0.1	1,064,258 0.4% 0.1	1,074,960 1.0% 0.2	1,087,203 1.1% 0.2
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	216,520 -0.5% 0.0	200,161 -0.4% 0.0	138,924 2.5% 0.1	146,637 -9.9% -0.3	151,998 3.7% 0.1	161,590 6.3% 0.2	160,497 -0.7% -0.0	155,494 -3.1% -0.1	155,208 -0.2% -0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	726,522 6.3% 1.0	783,391 7.7% 1.1	675,522 2.0% 0.3	798,437 3.4% 0.5	811,543 1.6% 0.3	807,441 -0.5% -0.1	844,438 4.6% 0.7	873,609 3.5% 0.5	888,080 1.7% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	400,179 -7.3% -0.6	282,617 -7.8% -0.4	246,746 -7.1% -0.4	260,838 -2.0% -0.1	256,784 -1.6% -0.1	258,403 0.6% 0.0	259,711 0.5% 0.0	251,649 -3.1% -0.2	262,098 4.2% 0.2
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	5,119 -116.7% 0.7	6,731 -59.4% -0.2	11,361 -123.3% 1.2	4,640 -131.0% 0.4	13,076 181.8% 0.2	2,457 -81.2% -0.2	8,631 251.3% 0.1	13,645 58.1% 0.1	11,785 -13.6% -0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-134,823 11.8% 0.1	-70,554 -17.1% 0.5	13,142 -161.6% 0.9	-73,146 -28.9% 0.6	-70,350 -3.8% 0.1	-32,143 -54.3% 0.8	-13,117 -59.2% 0.4	-28,123 114.4% -0.3	-45,419 61.5% -0.3
名目GDP (対前年度伸び率)	5,284,466 1.2%	5,256,427 0.8%	4,994,289 1.5%	5,182,352 2.2%	5,329,830 2.8%	5,367,935 0.7%	5,474,429 2.0%	5,515,203 0.7%	5,613,781 1.8%

注) 2017 年度までは内閣府「国民経済計算」より。

(担当研究員 越智雄士、笠原由加里、國嶋正輝、河内毅文、高野健一)

Ⅲ. 建設企業の資金需要と資金調達

ここでは、当研究所が先月発表した「建設経済レポート No.71」の「建設産業の経営財務分析」に関連して、法人企業統計調査を活用した「建設企業の資金需要と資金調達」に係る分析をご報告いたします。

法人企業統計調査¹を基に、建設企業の資金需要と資金調達について分析を行った。なお、法人企業統計には以下のような特徴がある。

- ・ 標本抽出調査であり、資本金額の小さい階層においては抽出率が低い（資本金 1 億円未満の階層で抽出率は約 0.5%、回答企業数割合は約 0.4%）。
- ・ 抽出対象企業が毎年度見直される（一部の資本金階層ではローテーション・サンプリング手法を導入）。
- ・ 調査項目が限定的であり、建設業の特性に応じた分析に必要と思われる勘定科目等が細分化されていない²。

(1) 建設業における資金需要と資金調達の概要

①資金需要と資金調達の区分

一般的に企業の資金繰りは、事業資金、運用資金等による資金需要と償却等前利益、外部負債、資本調達等による資金調達との差異を手元の現金・預金等で調整している。ここでは、図表 1 に例示した法人企業統計の限定された勘定科目等を用いて分析することとし、貸借対照表に関する項目は増減額をもって資金需要・資金調達とみなす³こととしている。

そのため、以下のような問題点を含んでいることから、分析結果に限界があることを予めご承知いただきたい。

- a) 図表 1 に示した資金需要・資金調達の項目分類と勘定科目等の分類とは対応関係において妥当性・正確性を欠いているケースがある⁴。
- b) 資産及び負債・純資産の増減が資金需要・資金調達と必ずしも関係しない勘定科目等⁵もあるが、本節では便宜上そうした勘定科目の増減も含めて資金需要あるいは資金調達と

¹ 法人企業統計調査の概要等については財務省ウェブサイトを参照いただきたい。＜<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/index.htm>＞

² 例えば、建設企業では工事受注時等に受領する前受金（未成工事受入金）の負債・純資産合計に占める構成割合が 5%以上と比較的高いにもかかわらず、法人企業統計では「その他流動負債」として調査されている。

³ 本節では便宜上、「資産の増加・負債の減少」と「資産の減少・負債の増加」との差額を資金需要と見做すなど、一般的な概念の資金需要・資金調達とは一致しない。

⁴ 例えば、「未成工事受入金」は前受金として企業間信用差額に分類されるべき勘定科目だが、法人企業統計では「その他流動負債」として集計されている。

⁵ 例えば、有価証券投資の増加は「投融資活動資金」として資金需要の一項目としているが、時価評価額上昇に伴う残高増加は原則として資金需給に影響しない。

みなしている。

図表 1 主な勘定科目の増減と資金需要・調達

資金需要			
運転資金	事業資金	在庫投資	棚卸資産（製品又は商品、仕掛品 ⁶ 、原材料・貯蔵品）
		企業間信用差額 ⁷	売上債権（受取手形、割引手形、売掛金） 買入債務（支払手形、買掛金）＜※＞ ⁸
		その他流動資産 負債増減額	その他の流動資産 その他の流動負債＜※＞ ⁹
投融資資金		事業資産投資 （設備投資）	土地 建設仮勘定 その他の有形固定資産 無形固定資産
		資金運用投資等 （運用資金等）	有価証券（一時保有有価証券、投資有価証券） 繰延資産、その他投資 その他固定負債＜※＞
資金調達			
内部調達		償却等前利益 （内部留保）	利益留保（経常利益－法人税等 ¹⁰ －配当金） 減価償却費 引当金等
		その他	その他純資産の増加等（純資産の増加から利益留保、資本調達等を控除）
外部調達		外部負債	社債 借入金（金融機関借入金、その他の借入金） 割引手形（受取手形割引残高）
		資本調達	資本金 資本準備金 新株予約権の増加
現金・預金の増減			

⁶ 未成工事支出金は仕掛品に計上されている。

⁷ 売上債権の増減と買入債務の増減との差額を「企業間信用差額」として分類した。

⁸ ＜※＞はマイナス項目(例：買入債務の減少が資金需要の増加要因)。

⁹ 未成工事受入金はその他流動負債に計上されている。

¹⁰ 本稿では経常利益の40%相当額を法人税等として社外流出する資金と想定している。

②資金需要・資金調達の概要

図表 2 は、①に従い 10 年間の建設業における資金需要・資金調達のバランスを示したものである。資金需要は 2010 年度に大幅な減少となった後は増加傾向で推移しており、2008 年度と 2009 年度の 2 か年を除いては内部調達が資金需要を上回っていて外部調達の必要がなかったということになる。

また、2008 年度と 2009 年度においては、資金調達必要額がプラスであったが、これを上回る外部負債の調達により、現金・預金を増加させていることがわかる。これは現金・預金手持月数が 2008 年度に約 1.55 か月と低水準となった（図表 4 参照）ことから、2009 年度にかけて一定の水準にまで上昇させようとしたことが主たる要因と考えられる。

一方、2011 年度、2013 年度、2015 年度、2017 年度には、資金調達必要額がマイナスであったにもかかわらず、外部負債により資金を調達している。これは、建設工事量の増加により見込まれる運転資金需要の増加への備え、あるいは 2012 年度以降に見受けられる減価償却費を上回る設備投資の増加が主たる要因と考えられる。

2016 年度は前年度と比較して、資金需要が増加したものの、利益留保の増加により内部調達が資金需要と同程度増加したことから、資金調達必要額のマイナス幅は概ね横ばいとなっている。また、余剰資金の一部を外部負債の削減に充当したことから、現金・預金の増加額は 2015 年度を下回っている。

2017 年度は前年度と比較して、設備投資、運転資金、資金運用投資等のいずれも大幅に増加したため、資金需要は 1.5 倍程度増加し、過去 10 年間で最も大きくなっている。資金需要の増加幅が内部調達の増加幅を大きく上回ったため、資金調達必要額のマイナス幅は前年度と比較して約 1.4 兆円縮小している。また、この縮小幅を超えて外部調達が増加したことにより、現金・預金増減額は 2016 年度を上回っている。

図表 2 建設業の資金の需要・調達バランス

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
資金需要計	12,654	15,603	84	9,609	14,815	25,771	23,512	27,680	33,188	51,907
事業資金	15,254	13,906	6,664	9,846	8,684	22,156	12,261	24,081	25,023	38,290
運転資金	▲1,195	▲402	▲4,676	▲2,983	▲7,180	▲369	▲10,502	661	1,748	8,289
設備投資	16,449	14,308	11,340	12,829	15,864	22,525	22,763	23,419	23,275	30,001
資金運用投資等	▲2,600	1,697	▲6,580	▲237	6,131	3,615	11,251	3,599	8,165	13,617
内部調達	9,855	12,348	11,997	15,825	27,900	38,279	49,498	43,801	50,301	54,847
利益留保	6,273	5,068	7,189	7,022	13,115	16,167	21,874	25,005	29,954	30,542
減価償却費	17,891	13,483	13,478	14,135	13,608	17,075	18,280	19,110	18,504	19,381
引当金等	▲1,332	158	▲88	934	362	774	271	179	518	▲280
その他	▲12,977	▲6,361	▲8,582	▲6,266	814	4,262	9,074	▲492	1,324	5,203
資金調達必要額	2,799	3,254	▲11,913	▲6,216	▲13,085	▲12,508	▲25,986	▲16,121	▲17,113	▲2,940
外部調達額	5,376	4,695	▲12,085	220	▲3,807	3,413	▲5,631	5,756	▲3,291	12,379
資本調達	▲2,470	▲1,503	▲944	▲712	▲592	91	▲961	494	▲1,143	398
外部負債	7,846	6,198	▲11,141	932	▲3,215	3,322	▲4,670	5,263	▲2,147	11,981
金融機関借入金	6,976	3,741	▲8,756	▲1,636	▲3,221	6,226	▲3,479	4,445	▲2,199	10,037
その他借入金	1,330	2,073	▲1,023	2,531	1,733	▲427	▲1,151	282	▲1,121	▲117
社債	▲68	▲44	541	▲473	▲965	▲1,531	702	720	1,466	2,368
割引手形	▲391	428	▲1,902	509	▲761	▲945	▲741	▲184	▲294	▲306
現金・預金増減額	2,577	1,440	▲172	6,436	9,278	15,920	20,356	21,877	13,822	15,318

(出典) 財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

図表 3 は事業資金と内部留保における資金需給の関係を示したものである。収支差額(内部留保－事業資金)は全ての年度においてプラスであるから、事業資金需要は内部留保で賄うことができ、外部調達を必要としない資金需給構造であることがわかる。

運転資金は、2008 年度から 7 年連続してマイナスで推移し、2014 年度のマイナス幅は過去 10 年間で最も大きくなっていたが、2015 年度にプラスに転じて以降はプラス幅を拡大してきており、2014 年度以前とは傾向が異なっている。設備投資は、2010 年度以降増加傾向が続いており、企業の設備投資への意欲がうかがえる。特に 2013 年度以降は 2 兆円を超える高水準で推移しており、2017 年度には 3 兆円に達している。

利益留保は 2009 年度を底に増加傾向が続いており、減価償却費も 2014 年度からほぼ横ばい傾向となっていることから、2017 年度の内部留保は直近 10 年間で最大となっており、底であった 2009 年度の 2 倍以上となっている。

図表 3 事業資金と内部留保の需給関係

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事業資金	15,254	13,906	6,664	9,846	8,684	22,156	12,261	24,081	25,023	38,290
運転資金	▲1,195	▲402	▲4,676	▲2,983	▲7,180	▲369	▲10,502	661	1,748	8,289
設備投資	16,449	14,308	11,340	12,829	15,864	22,525	22,763	23,419	23,275	30,001
内部留保	22,832	18,710	20,579	22,091	27,085	34,017	40,424	44,293	48,976	49,643
利益留保	6,273	5,068	7,189	7,022	13,115	16,167	21,874	25,005	29,954	30,542
減価償却費	17,891	13,483	13,478	14,135	13,608	17,075	18,280	19,110	18,504	19,381
引当金等	▲1,332	158	▲88	934	362	774	271	179	518	▲280
収支差額	7,578	4,804	13,915	12,245	18,401	11,861	28,163	20,212	23,954	11,353

(出典) 財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

このような資金の需要・調達状況から、建設業における現金・預金の手元流動性は厚みを増している。図表 4 は現金預金手持月数を示しているが、2007 年度を底に増加傾向が続いており、2017 年度の現預金手持月数は 2.28 ヶ月と、直近 10 年間で最も大きくなっている。

図表 4 現金預金手持月数

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高(月平均)	105,231	100,584	92,750	91,211	95,826	102,084	107,096	102,261	107,472	117,596
現金・預金残高	163,518	180,875	172,387	174,476	178,848	196,161	220,706	228,609	243,760	268,251
現金預金手持月数	1.55	1.80	1.86	1.91	1.87	1.92	2.06	2.24	2.27	2.28

(出典) 財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

(注) 現金預金手持月数は「現金・預金残高/売上高(月平均)」で算出

(2) 運転資金

図表 5 は事業資金のうち、運転資金を内訳項目ごとに示したものである。運転資金に係る資金需要は 2008 年度以降マイナス（資金余剰）で推移していたが、2015 年度にプラスに転じた後、プラス幅は拡大傾向にある。

運転資金を内訳別にみると、棚卸資産、売上債権、買入債務ともに 2008 年度から 2010 年度まではマイナスで推移している。棚卸資産は 2013 年度以降、売上債権と買入債務は 2011 年度にプラスに転じて以降、2016 年度の棚卸資産と買入債務を除き、2017 年度までプラスで推移している。そうした中で企業間信用差額は増減を繰り返しており、2013 年度、2015 年度、2016 年度は 1 兆円前後のプラス（資金需要が発生）となっている。

その他流動負債は 2011 年度にプラスに転じた後、2013 年度をピークにプラス幅は低下傾向にあり、その結果、その他流動資産負債は 2013 年度の▲2.2 兆円をピークにマイナス幅を縮小してきたが、2017 年度には、その他流動資産が 1.1 兆円と他年度に比べ大幅なプラスとなったこともあり、プラスに転じている。なお、法人企業統計では、未成工事支出金が仕掛品として計上されているのに対して、前受金である未成工事受入金は「その他流動負債」に計上されており、その他流動負債の増減は未成工事受入金の増減の影響を受けていることが推測される。

2017 年度は、売上債権の大幅な減少に伴い企業間信用差額がマイナスに転じたものの、在庫投資が再びプラスに転じ、その他流動資産負債がプラスに転じたため、運転資金需要は増加している。

図表 5 運転資金の内訳

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
棚卸資産	▲7,987	▲24,411	▲11,369	▲626	▲1,982	10,618	2,749	2,982	▲3,877	1,587
在庫投資	▲7,987	▲24,411	▲11,369	▲626	▲1,982	10,618	2,749	2,982	▲3,877	1,587
売上債権	▲10,921	▲19,389	▲9,550	16,696	4,970	19,612	4,493	11,359	12,378	920
買入債務	▲12,250	▲29,527	▲5,596	15,775	5,501	8,655	3,234	2,121	▲1,160	3,630
企業間信用差額	1,329	10,138	▲3,954	921	▲531	10,957	1,259	9,238	13,538	▲2,711
その他流動資産	▲4,199	▲53	1,037	▲785	2,896	5,182	2,625	2,416	▲5,452	11,406
その他流動負債	▲9,662	▲13,924	▲9,610	2,494	7,564	27,125	17,135	13,974	2,462	1,993
その他流動資産負債	5,463	13,870	10,647	▲3,279	▲4,668	▲21,943	▲14,510	▲11,558	▲7,913	9,413
運転資金合計	▲1,195	▲402	▲4,676	▲2,983	▲7,180	▲369	▲10,502	661	1,748	8,289

（出典）財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

(3) 投融資資金需要

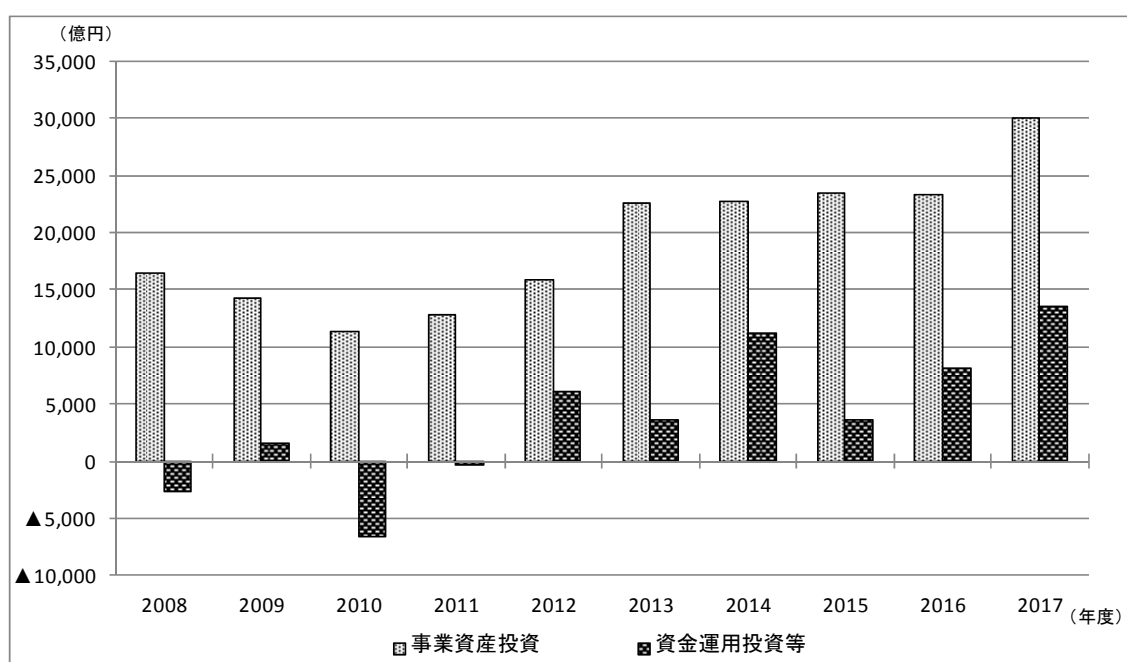
①投融資資金の概要

投融資資金については、企業の営業活動に不可欠な有形固定資産等を含む設備等の事業活動資産への投資（事業資産投資）と、企業規模の拡大あるいは資金運用等に伴う有価証券への投資等の資金運用投資等とに区分して資金需要を確認する。図表 6 は投融資資金の内訳を示したものである。

事業資産投資は2010年度を底に増加傾向に転じ、2013年度には2010年度比で倍増し、2兆円を超えている。その後は、概ね横ばいで推移したが、2017年度には大幅に増加し、3兆円を超えている。

また、資金運用投資等は、2010年度に▲0.7兆円と大きくマイナスとなったが、2014年度には1.1兆円、2017年度には1.4兆円と大きくプラスになる等、大きな変動がみられる。

図表 6 投融資資金の内訳



(出典) 財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

②事業資産投資の内訳

図表 7 は事業資産投資の推移を示したものである。

土地は、2012 年度にかけて増加幅の縮小傾向が続いたが、2013 年度には 1,631 億円と増加に転じ、2014 年度以降は 2,000 億円台で推移している。

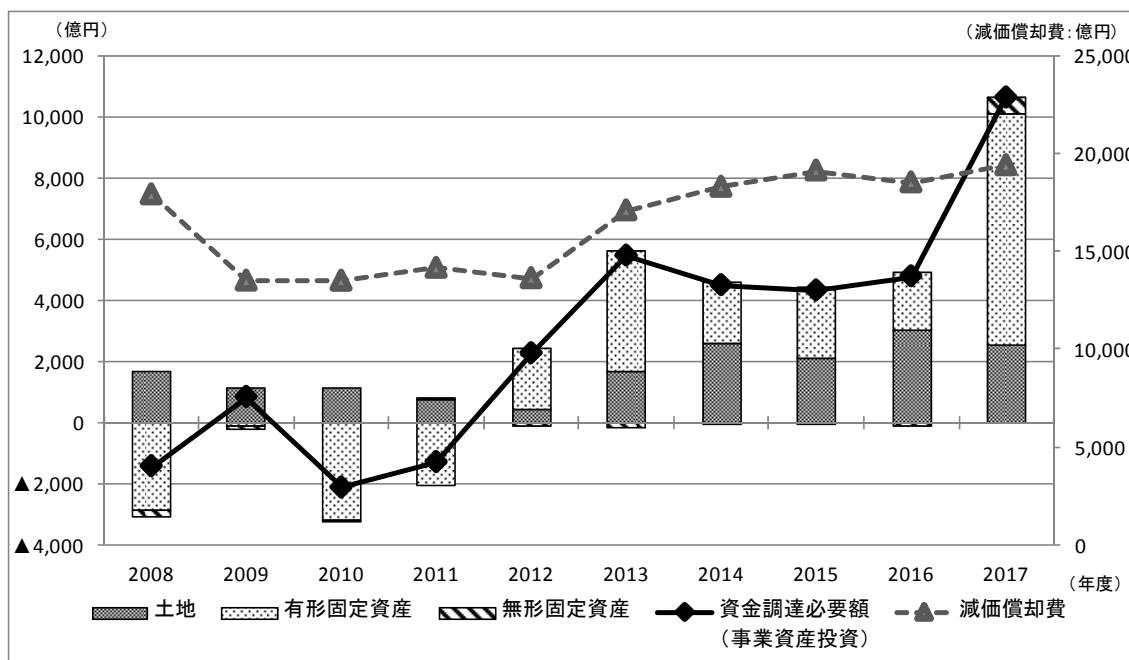
有形固定資産（その他有形固定資産及び建設仮勘定）は、2011 年度まで減少を続け、2010 年度には 3,000 億円超の減少となったが、2012 年度からは増加に転じ、2013 年度に 3,989 億円と大きく増加した後は概ね 2,000 億円台で推移していたが、2017 年度には 7,570 億円と著しく増加している。

減価償却費は、2009 年度に 1.3 兆円前後まで減少し、2012 年度までは同様の水準で推移していたが、2013 年度には 1.7 兆円まで増加し、その後は 2.0 兆円弱の水準で推移している。

こうしたことから、事業資産投資に伴う資金調達必要額（事業資産投資から減価償却費を控除したもの）は、2012 年度にプラスに転じ、高水準で推移してきた有形固定資産や土地への投資によって 2013 年度以降 5,000 億円程度で推移してきた。さらに 2017 年度には、有形固定資産残高が一段と伸びたことを受けて、事業資金調達必要額は 1 兆円を超えている。

建設投資が縮小していく過程では、建設企業は設備投資（事業活動資産への投資）を縮小し身軽な経営を目指してきたが、近年は、建設投資の増加に対応する形で設備投資の増加が続いており、企業の設備投資への意欲も回復していると考えられる。

図表 7 設備投資の推移



（出典）財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

③資産運用投資等

資金運用投資等の増減を有価証券投資（一時保有有価証券、投資有価証券）とその他の投資に区分してみると（図表 8）、多くの年度において有価証券残高の増減による影響が大きくみられる。

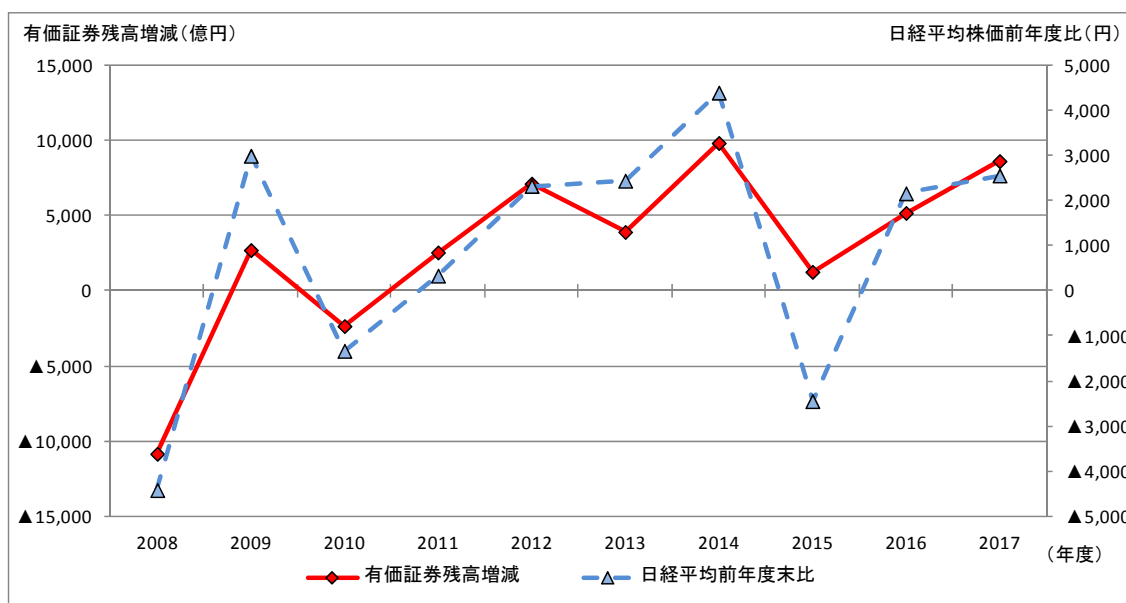
図表 9 は日経平均株価の前年度末比較と有価証券投資額の増減を表したものである。有価証券投資額の増減は日経平均株価との連動性が強いことがみてとれ、有価証券残高の増減は主として評価損益¹¹によるものと推測される。

図表 8 資金運用投資等の内訳

（単位：億円）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
一時保有有価証券	▲569	547	489	▲412	▲854	▲73	▲438	▲231	1,261	395
投資有価証券	▲10,268	2,138	▲2,849	2,943	7,949	3,962	10,231	1,473	3,890	8,196
その他投資	8,012	▲999	▲3,819	▲2,902	▲1,026	▲427	1,428	2,281	2,798	5,125
資金運用投資	▲2,600	1,697	▲6,580	▲237	6,131	3,615	11,251	3,599	8,165	13,617

図表 9 有価証券投資額残高増減



（出典）財務省「年次法人企業統計調査」及び日本経済新聞社「日経平均株価」を基に当研究所にて作成

¹¹ 有価証券の時価評価に伴う評価損益は、所有目的により当該年度の損益として処理されるほか有価証券評価差額金・繰延税金負債等に影響を及ぼすが、ここでは有価証券残高の増減は主として時価評価に伴う（資金の需要・調達とは直接的な関係がない）と推測されることを指摘するにとどめたい。

(4) 資金調達

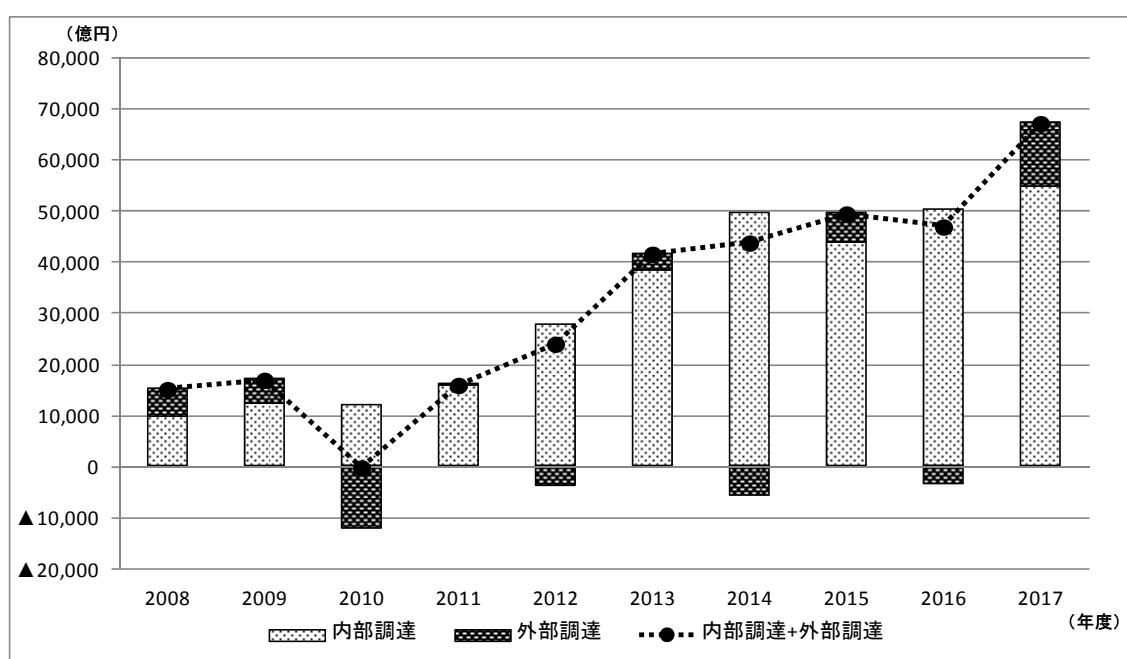
資金調達については、償却等前利益とその他からなる内部調達、外部負債と資本調達からなる外部調達に区分し、資金需要に対してどのように資金調達されているのかについて確認する。

図表 10 は内部調達と外部調達の増減の推移を示している。内部調達は、2008 年度の 9,800 億円を底に増加傾向が続き、2016 年度には 5 兆円を超え、2017 年度も増加している。

一方、外部調達は 2010 年度には一時的に 1 兆円超の減少となったものの、その他の年度については大きなマイナスはみられず、近年ではプラスとマイナスを繰り返しており、2016 年度は約 3,000 億円のマイナス、2017 年度は約 1.2 兆円のプラスとなっている。

内部調達と外部調達の合計は、2010 年度を底に増加傾向が続いており、2017 年度には約 6.7 兆円のプラスとなっている。

図表 10 資金調達増減の推移

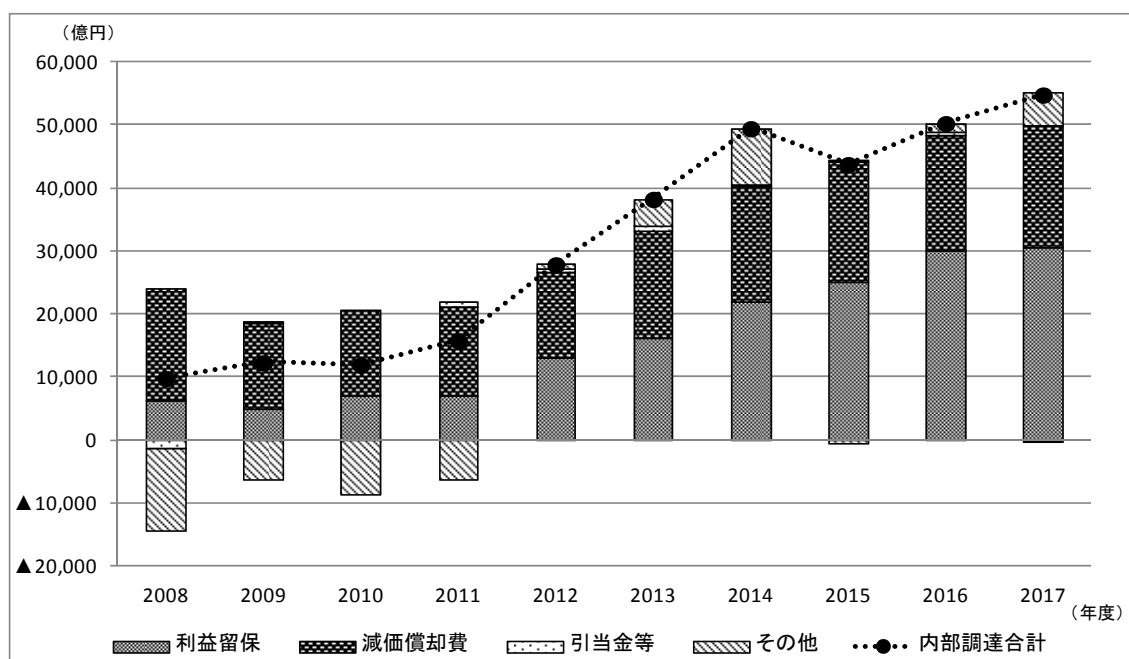


(出典) 財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

①内部調達

図表 11 は内部調達を内訳項目ごとに示している。内部調達は 2008 年度から 2011 年度までは低調に推移しているが、その主因はその他（その他の純資産の増加等）が大きくマイナスとなったこと¹²である。一方、内部留保（利益留保＋減価償却費＋引当金等）は、2012 年度までは概ね 2 兆円台で推移した後、2014 年度には 4 兆円を超え 2017 年度には 5 兆円弱となっている。その要因としては、主として利益留保が 2009 年度を底にほぼ一貫して増加していることであるが、減価償却費の増加も寄与している。

図表 11 内部調達の内訳



（出典）財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

¹² その他の純資産のマイナスは特別損失に伴うもの、有価証券評価差額金の減少に伴うもの等が考えられる。

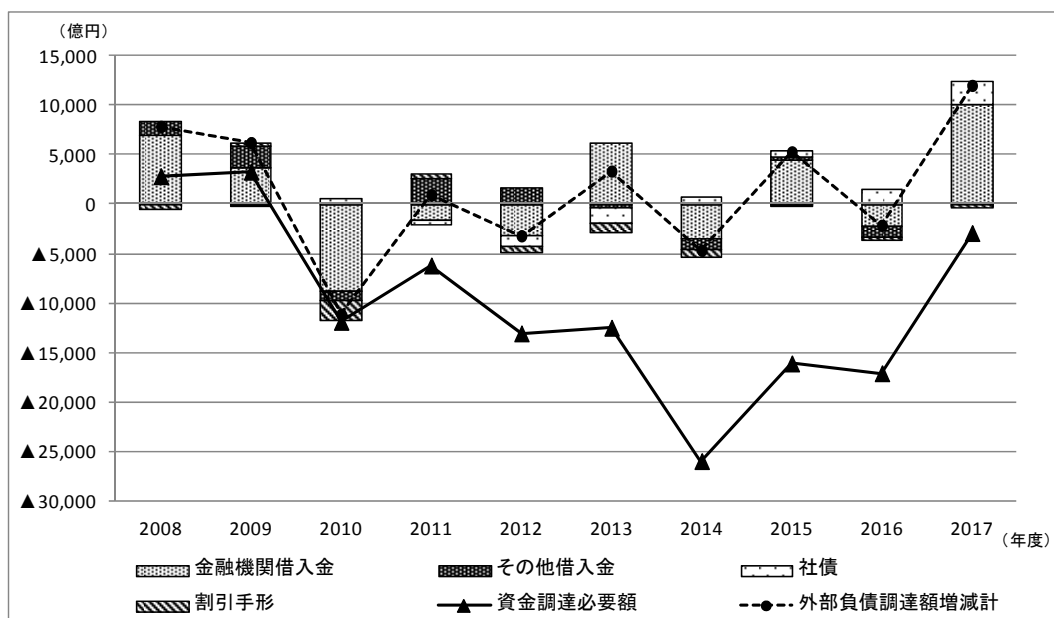
②外部調達

図表 12 は資金調達必要額（資金需要から内部調達を控除したもの）と外部負債による資金調達額の推移を示したものである。2008 年度から 2009 年度にかけては資金調達必要額がプラスで推移していたことから、金融機関借入金を中心に外部負債により資金が調達されている。2010 年度以降は先に述べたように内部留保が増加したことにより資金調達必要額はマイナス（外部負債による調達が不要あるいは外部負債の返済・削減ができる状況）になったものの、2011 年度以降は隔年で外部負債による調達がプラスとなっている。

外部負債は借入金による調達が中心で、外部負債の 80%程度を金融機関借入金¹³が占めており、一部の年度を除けば外部負債の増減は金融機関借入金の増減の影響が大きい。資金調達必要額がプラスであった 2008 年度、2009 年度には、資金調達必要額を上回る金融機関借入金の増加となっているが、これらは、先述したとおり、現金・預金手持月数を一定の水準にまで上昇させようとしたことが主たる要因と考えられる（図表 4 参照）。

しかしながら、2013 年度、2015 年度、2017 年度は資金調達必要額がマイナスにもかかわらず金融機関借入金は増加している。これは建設投資額が増加し、堅調に推移する中で、減価償却費を上回る設備投資や、受注高増加に伴う将来の業容拡大に備えた動き等、建設企業の事業拡大に向けた積極的な取組が行われたことを反映しているものと考えられる。

図表 12 資金調達必要額と外部負債調達額の推移



（出典）財務省「年次法人企業統計調査」を基に当研究所にて作成

¹³ 法人企業統計で定義する金融機関には信用組合・協同組合・貸金業等も含まれており、また法人企業統計は標本抽出調査であることから、日本銀行等で示している数値とは異なった数値となる。

(5) まとめ

長期的な建設投資の減少に伴い、建設企業の設備投資は縮小傾向が続いてきたが、2011年度からの建設投資の増加に対応する形で設備投資が増加してきており、建設企業の設備投資への意欲は高まってきていると考えられる。設備投資が増加傾向にある中、2015年度にプラスに転じた運転資金需要も増加傾向が続き、2017年度の建設企業の事業資金需要は直近10年間に於いて最も高い水準となった。しかしながら、建設投資が堅調に推移する中、利益留保等の内部留保も増加傾向にあり、建設企業の手元流動性が高まっているため、現時点では、建設企業は外部負債による資金調達に大きく依存するような状況にはないとも考えられる。

現在、建設業では建設従事者の高齢化や若年入職者の減少などによる人手不足が業界全体の課題となっている。建設企業にとっては、人的資源への投資や i-Construction による省力化投資などの重要性が増してくることが予想され、建設企業の資金需要とその調達構造の動向については今後も注視していくことが有用であろう。

(担当：前研究員 浦川 雄太)

昨年 11 月、調査研究の一環としてアフリカに行く機会を得た。出張報告は先月号のマンスリーに、調査結果は建設経済レポート No.71 にあるので、ここではこぼれ話を提供したい。

ケニア 首都ナイロビ、港町モンバサ

- ・ナイロビの空港の隣にはナイロビ国立公園があり、2〜3時間で一周できるという。しかし、もちろんそんな暇はなく、モンバサ往復含め計4回の空港利用時に必死に動物を探したところ、一瞬だけキリンが見えた。しかし、一瞬すぎて写真は撮れず。
- ・モンバサ行きの飛行機に搭乗後のアナウンスで、「お客様の預入荷物の一部を載せておりませんことを予めお詫びいたします」と。日帰りなので手荷物だけにしておいて良かった。
- ・モンバサ港開発事業で東洋建設が整備した道路に、中国整備の鉄道が交差する。1箇所は踏切にされたものの、もう1箇所は上に勝手に線路を引かれたため道路が使えなくなっていた。ケニアの港湾当局と鉄道当局の調整不足が原因だが、堂々と線路を引く中国側もどうかと…。

エチオピア 首都アジスアベバ

- ・街のあちこちにあるブロック積みの建築物は廃墟ではなく建築途中だそうで、資金や資材の不足で工事が止まるらしく、調達できれば再開し、また不足すると中断するとのことだった。
- ・中国企業の現場は金属製の足場だが、現地企業の現場では、10階建てのビル建設でもユーカリの木で足場を組んでいる。ある意味器用である。
- ・国際会議に出席する要人の車を通すために、突然道路が封鎖される。もう滞在先のホテルは見えているのに…という状況で、何度方向転換させられたことか。
- ・他の3か国では日本のレンタル機器でWi-Fiが利用できたが、エチオピアではホテル以外、Wi-Fiはもとより電話も通じず。電話はホテルのフロントや現地の人に借りるべしとの教訓。
- ・国立博物館で、約318万年前の二足歩行の原人（俗称ルーシー）の骨の化石を見た。

コートジボワール 最大都市アビジャン

- ・入国手続では、入国管理官が窓口を閉めたり雑談したりで1時間以上待ち。上司のように、素知らぬ振りでも外交官窓口を使うべし。荷物受取後、検疫官が調べさせてくれと寄ってきた。問題になるようなものは入っていないと流暢なフランス語で上司が返してくれたので、事なきを得た。やっと出口から出ると、運転手が日付を間違えていて来ていなかった。ホテルの迎えを頼み、結局1時間以上待って、なんとかホテルに到着した。移動だけで疲れた一日。
- ・18〜20日のアビジャン滞在期間のうち、20日は数日前に預言者聖誕祭の祝日とされたため、20日の予定が全て前倒しになり、19日は忙しかった。一方で、予定の空いた20日には急遽、大豊建設の日本・コートジボワール友好交差点改善計画の現場を見学させてもらえた。

ガーナ 首都アクラ

- ・日本大使館前の通りは、訪問の少し前に、ガーナで黄熱病を研究し、客死した野口英世博士にちなみ、Dr. Hideyo Noguchi Streetと命名されていた。日本人として喜ばしいこと。
- ・最終日の前日、在京ガーナ大使のご厚意で、翌日に向けて3件もの面会依頼が舞い込んだ。結局、夜に連絡が来た副大統領府の方々とのみ面会したが、現地調査ではぎりぎりまで予定が確定しないことがあるし、また、日本土産は多めに持っていくべしとの教訓を得た。

（担当：研究員 笠原 由加里）